



## 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

上場会社名 新日本無線株式会社

コード番号 6911

( URL <http://www.njr.co.jp/> )

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 久米 一弘

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 高橋 美幸

TEL ( 03 ) 5642 - 8222

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日

親会社等の名称 日本無線株式会社(コード番号: 6751) 親会社等における当社の議決権所有比率 55.2%

米国会計基準採用の有無 無

平成 17 年 4 月 27 日

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

### 1. 平成 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 3 月期	65,053	3.0	3,602	21.9	3,975	1.1
平成 16 年 3 月期	67,062	22.2	4,613	22.3	4,018	27.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
平成 17 年 3 月期	2,569	0.4	64	64	64	60	11.7	6.6
平成 16 年 3 月期	2,579	50.4	64	92	64	85	12.9	6.7

(注) 持分法投資損益 平成 17 年 3 月期 平成 16 年 3 月期  
 期中平均株式数(連結) 平成 17 年 3 月期 39,129,599 株 平成 16 年 3 月期 39,114,884 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 17 年 3 月期	59,924	23,016	38.4	587 21
平成 16 年 3 月期	60,914	21,082	34.6	537 74

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 17 年 3 月期 39,128,774 株 平成 16 年 3 月期 39,130,119 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 3 月期	6,697	4,691	1,397	3,659
平成 16 年 3 月期	7,201	4,450	3,089	3,047

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 持分法適用関連会社数

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) (除外) 持分法(新規) (除外)

### 2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	33,200	1,900	1,300
通 期	69,000	4,500	2,900

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 73 円 09 銭

上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社日本無線(株)、当社及び子会社 8 社で構成されております。

当社の親会社日本無線(株)は、無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等の製造及び販売を主要事業とし、当社製品の販売先であります。また、当グループにおいて同社製品の一部を仕入販売しております。

当社及び子会社 8 社は、主として電子部品（マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体）の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

（マイクロ波管・周辺機器部門）

主に当社が設計・研究開発、製造・販売し、子会社(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR(SINGAPORE)PTE LTD が、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

（マイクロ波応用製品部門）

主に当社が設計・研究開発、製造・販売し、子会社(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR(SINGAPORE)PTE LTD が、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

（半導体部門）

主に当社が設計・研究開発、製造・販売しておりますが、製造におきましては、一部の作業の工程を子会社佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール秩父、THAI NJR CO.,LTD.及び(株)エヌ・ジェイ・アール福岡に委託しております。

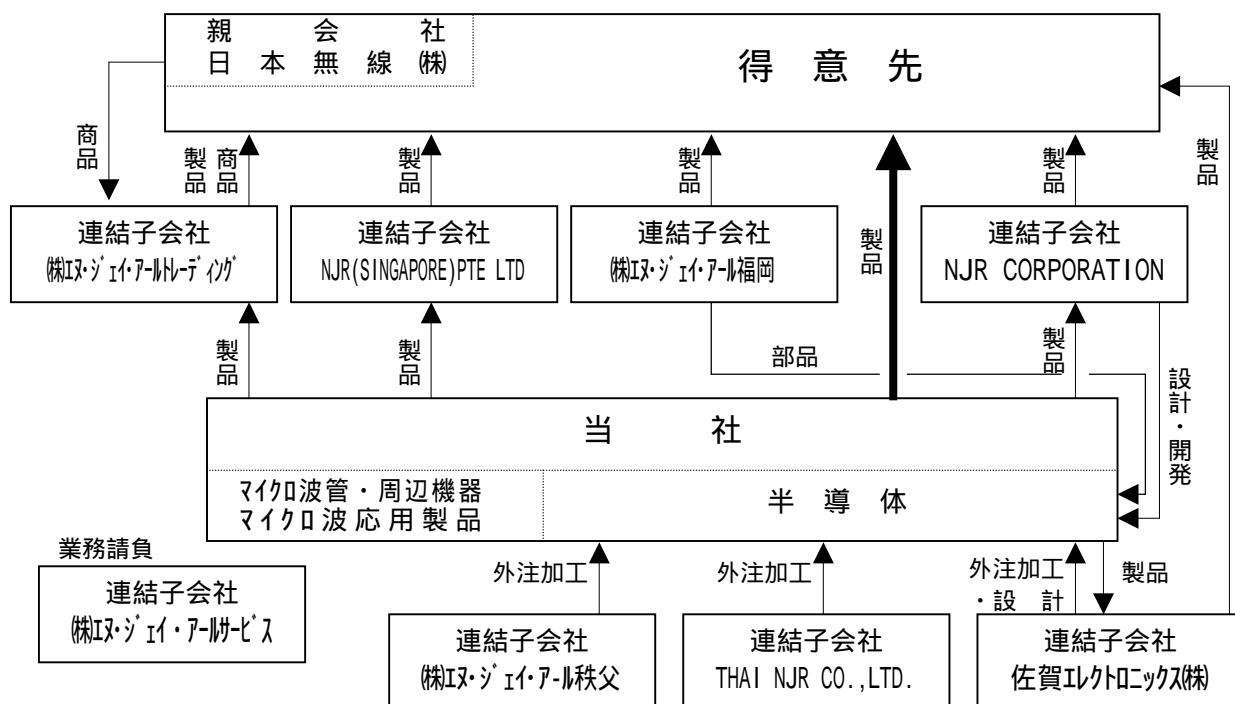
子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡は、他社半導体製品の受託生産・販売も行っております。

子会社 NJR CORPORATION は、当社製品の一部の設計・開発業務を行っており、子会社佐賀エレクトロニクス(株)は、当社製品の一部の設計業務を行っております。

子会社佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR(SINGAPORE)PTE LTD が、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アールサービスは、当グループの各種製造請負及び間接業務代行を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当グループは、情報伝達キャリアの「マイクロ波技術」と情報処理のための「半導体技術」を併せ持ち、経営理念である「社会の一隅を照らす、存在感ある企業」でありたいとの願いから独自性のある製品及びサービスを世の中に提供することによって、時代の要請に応えてまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、今後の事業展開と会社競争力の維持のため企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

なお、内部留保資金につきましては、半導体関連の設備投資、研究開発などの資金需要に備えることとし、経営体質の一層の強化を図ってまいります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、より多くの投資家の参加を促し、株式の流動性を高めるため有用な方策であると存じておりますが、当社事業規模企業の水準としては相応の流動性は確保されていると考えております。また、投資単位の引下げは、一方で毎年多額の費用増加を伴うことが予想されることから、現時点でこれを実行することが株券不発行制度への移行が予定されている中、株主共通の利益に合致することとなるのか確認できておらず、今後の市場動向を見据えながら検討を重ねてまいります。

### 4. 目標とする経営指標

高度情報化社会の進展を支える電子部品メーカーとして、成長と高効率の追求こそが高収益に結実することを確信し、これが延いては株主の皆様への利益還元につながるものと考え、中長期的に次の経営指標を目標に掲げております。

- |              |            |                     |          |
|--------------|------------|---------------------|----------|
| (1) 売上高      | 1,000 億円以上 | (2) 総資本回転率          | 1.2 回転以上 |
| (3) 売上高経常利益率 | 10%以上      | (4) ROE(株主資本当期純利益率) | 20%以上    |

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 社会・経済は今後とも IT 革命により大きく変わり続けて行くと思われまます。そしてその変化の方向性は<デジタル化、高速高周波化、ブロードバンド化、ネットワーク化>であると考えます。当社の主事業領域はこの IT 革命を支える電子部品とその技術であり、当社はこの変化の方向性をしっかりと見据え、高速、高周波、高精度に低消費電流、低電圧を加味した高付加価値の新製品開発及び競争力のある新技術の開発に注力してまいります。

(2) 投資効率の向上を図るとともに、財務体質の改善、強化を図り、安定、継続した収益体質を構築してまいります。

(3) 半導体の生産拡大への対応とコスト競争力強化対策として、THAI NJR CO., LTD.の生産能力の拡大を図ってまいります。

(4) ㈱エヌ・ジェイ・アール福岡の活用拡大により、半導体生産体制の拡充を図ってまいります。

(5) 経営基盤の強化及び品質・環境経営の導入、展開を進めてまいります。

### 6. 会社の対処すべき課題

当グループにおきましては、景気動向の変化、顧客の多様化する調達ルート・形態など半導体製品・事業環境の構造的な変化及びデジタル化の進展に的確に対応するため、成長・モノづくり基礎体力の強化を目標として掲げ、営業力の強化・拡販、新製品売上比率の向上、トータル生産工期の短縮、PPM 品質保証への取組みを図り、確固たる利益体質の構築に鋭意努力してまいります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

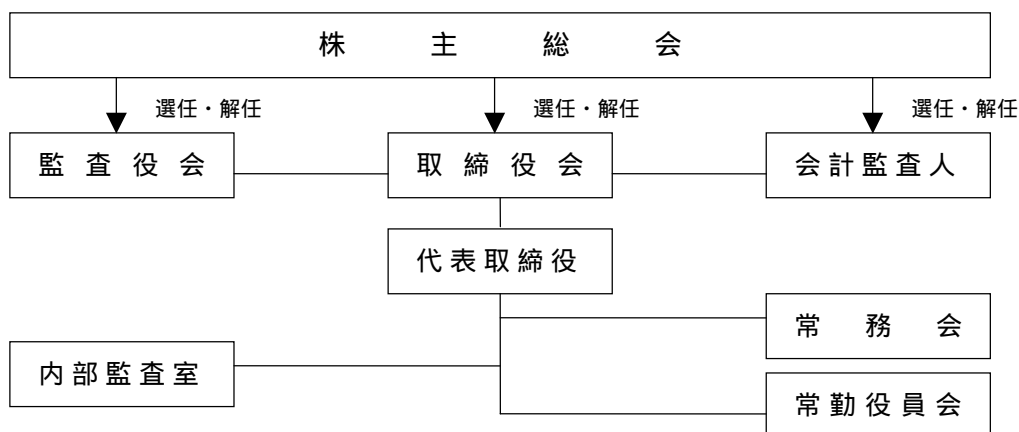
### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主重視の考えから、「企業価値の最大化」を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えており、その施策として、取締役会、監査役会、内部統制、コンプライアンス機能等の強化を図り、経営の透明性と健全性を高めるよう努めていかなければならないと考えております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社は、監査役設置会社であり、「取締役会」の構成は社外取締役2名を含む取締役14名であり、「監査役会」は社外監査役3名を含む監査役4名から構成され、それぞれ経営の監督と適法性の監査を慎重に行っております。社外役員の専従スタッフは配置しておりません。

なお、当社では、常務取締役以上を中心に構成する「常務会」（毎月1回開催）と常勤の取締役で構成する「常勤役員会」（毎月2回開催）を設置し業務意思決定の迅速化、効率化を図るとともに、経営方針及び重要な業務の意思決定につきましては、両会においてその内容の適正性、有効性を十分に討議した後、これを「取締役会」に諮る体制を採ることにより、取締役業務執行の厳正化を図ることといたしております。

監査役につきましては、「取締役会」や「常勤役員会」などの重要な会議に出席し、内部監査の立ち会い及び各事業部における戦略会議や研究開発報告会などの各種報告会に出席するほか、当社の業務や財産状態の調査を計画的に実施しております。加えて、当グループ各社についても会計監査人の同行を伴う往査を含め積極的に調査を行い、業務執行の適法性や妥当性のチェックを行っております。

さらに、当社では内部監査室を設け、随時必要な内部監査を実施しており、同時にコンプライアンスの徹底を図っております。公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しております。業務を執行した公認会計士の氏名は、本多 潤一、板垣 雄士であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士、会計士補及びシステム専門家などで構成されております。監査に際して要請のあった書類及び監査の実施に必要な資料のすべてを提供し、公正な監査を実行できる環境を整えております。

顧問弁護士は、四谷見附法律事務所の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、当社ではコンプライアンスやリスク管理体制の整備を進め、社会的信用度の向上を図ってまいります。

当社における役員報酬及び監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬の内容（平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで）

区 分	取締役		監査役		合 計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円
定款又は株主総会決議に基づく報酬 (うち社外取締役又は社外監査役に 対する報酬)	16 ( 3)	102 ( 2)	5 ( 4)	24 ( 8)	21 ( 7)	126 (10)

(注) 上表中の支給人員には、取締役 2 名及び監査役 1 名の退任者を含んでおります。

監査報酬の内容

ア.	当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	23 百万円
イ.	上記 ア.の合計額のうち、監査証明業務の対価として当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	23 百万円
ウ.	上記 イ.の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	22 百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記ウ.の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役牟田 忠弘氏は、当社の親会社である日本無線㈱の代表取締役社長であり、同社と当社の間には、当社製品の販売等の取引があります。社外取締役岩下 俊士氏は、当社の株主である日清紡績㈱の代表取締役専務取締役であり、当社は同社から材料等の購入があります。いずれの社外取締役も当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役上原 知男氏は、日本土地建物㈱顧問であります。社外監査役吉川 義博氏は、当社の株主であるアロカ㈱の代表取締役社長であり、同社と当社の間には、当社製品の販売等の取引があります。社外監査役岡島 昂一氏は、当社の親会社である日本無線㈱の取締役であります。いずれの社外監査役も当社との間に特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社では、全社的、体系的なコンプライアンス体制構築に向け、「新日本無線企業行動規準」を平成 16 年 4 月に制定し、順次教育等を実施し、内部監査室によるコンプライアンス意識・浸透状況の確認のための監査を実施しております。また、コンプライアンス体制の整備も含めたりスクマネジメントへの取組を開始し、リスク管理の強化と体制整備を進めてまいります。

8. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親 会 社 等	属 性	親会社等の議決権所有割合	上 場 証 券 取 引 所 名	
日 本 無 線 ㈱	親 会 社	直 接	50.50 %	東 京 証 券 取 引 所
		間 接	4.73 %	

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社である日本無線㈱の企業グループにおける上場会社は、当社、アロカ㈱及び長野日本無線㈱の 3 社であります。

親会社等やそのグループ企業と当社との資本的関係や取引関係等は次のとおりであります。

親会社等やその グループ企業	当社への出資状況		当社の親会社等やその グループ企業への出資状況		取引関係
	持株数 (株)	議決権比率 (%)	持株数 (株)	出資比率 (%)	
日本無線株 (親会社)	19,756,250	50.50	-	-	同社材料等の購入、当 社製品の販売、建物 (食堂棟)及び駐車場 の賃借
アロカ株	1,850,000	4.73	1,800,000	5.93	当社製品の販売
長野日本無線株	30,000	0.08	654,000	1.80	当社製品の販売

親会社及びそのグループ企業と当社との取引条件等については、一般の取引先と同様であり、親会社による議決権の保有・行使の影響は受けますが、事業内容も異なるため、事業活動や経営判断は当社独自の考えで行っており、独立性は確保できていると考えております。

### (3) 親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表の注記事項「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や中国をはじめ世界の景気が回復する中で、輸出と民間設備投資に支えられ、雇用情勢に厳しさは残るものの改善が進み、堅調な回復を見せながらスタートいたしました。しかしながら、持ち直してきた景気は期央から一部に弱い動きを見せ始め、輸出、生産は弱含んできており、情報化関連分野での在庫調整など、景気の踊り場と呼ばれるような横ばいの状況で推移いたしました。

このような情勢下、エレクトロニクス業界におきましては、薄型 TV、DVD レコーダ、DSC（デジタル スチル カメラ）、DVC（デジタル ビデオ カメラ）、カメラ付き携帯電話機等デジタル家電市場の需要拡大を受け、期初の半導体市場の需要は順調に推移いたしました。その後、輸出鈍化やデジタル家電の需要一服による調整を迫られ、低調に推移いたしました。

こうした環境下、当グループにおきましては、主力の半導体製品において、デジタル AV 機器の生産拡大と新規採用により AV 機器向け IC 及び受託生産品等の販売が堅調に推移いたしました。携帯電話機向け LCD ドライバ IC や国内の携帯電話機及び中国の PHS 向けマイクロ波デバイス（GaAs IC）の販売が低迷し前年度を下回る売上となりました。マイクロ波応用製品におきましては、地上通信用コンポーネント製品の販売が低調でしたが、欧米通信市場の回復及び新製品拡販により衛星通信用コンポーネント製品の販売が大幅に伸びました。

この結果、売上高は 650 億 5 千 3 百万円（前年度比 3.0%減）となりました。利益につきましては、経常利益で 39 億 7 千 5 百万円（前年度比 1.1%減）、当期純利益では 25 億 6 千 9 百万円（前年度比 0.4%減）となりました。

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

#### （マイクロ波管・周辺機器部門）

民需電子管、周辺機器は、船舶レーダ市場の活況により好調に推移いたしました。官公需電子管、周辺機器は、主要顧客の大型電子管在庫調整により、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は 44 億 4 千 7 百万円（前年度比 2.8%減）、営業利益は 6 億 1 千 1 百万円（前年度比 21.4%増）となりました。

#### （マイクロ波応用製品部門）

地上通信用コンポーネント製品は、海外主要顧客及び国内顧客向け FWA（加入者系無線アクセスシステム）の売上が低調に推移いたしました。主力の衛星通信用コンポーネント製品は、欧米通信市場の活況及び新製品拡販により、売上が前年度に比べ大幅に伸びました。

この結果、売上高は 42 億 9 百万円（前年度比 37.3%増）、営業利益は 3 億 7 千 7 百万円（前年度は、7 千 1 百万円の営業損失）となりました。

#### （半導体部門）

バイポーラ製品では、デジタル家電向けのオーディオ/ビデオ用 IC や電源 IC の売上は堅調に推移いたしました。主要販売分野の AV 機器市場では、デジタル化進展によるアナログ AV 機器低迷の影響を受け、オペアンプ等の売上が低調に推移いたしました。

MOS 製品は、当社注力製品でありますオーディオプロセッサ IC やデジタルシグナルプロセッサ IC などデジタル AV 機器の生産拡大の影響を受け、好調に推移いたしました。主力販売製品であります携帯電話機向け LCD ドライバ IC の販売が振るわず、総じて低調に推

移いたしました。

半導体デバイス製品は、主力販売製品のマイクロ波デバイス（GaAs IC）が、国内の携帯電話機及び中国の PHS 向けの販売不振により、低調に推移いたしました。

また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡は、受託生産品販売が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は 563 億 9 千 6 百万円（前年度比 5.1%減）、営業利益は 82 億 5 千 1 百万円（前年度比 14.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおり、営業損益（消去前）は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

#### （日本）

半導体部門製品は、バイポーラ製品においてデジタル家電の DSC(デジタル スチル カメラ)、DVC(デジタル ビデオ カメラ)、TV 向け等にオーディオ/ビデオ用 IC や電源 IC の売上が堅調に推移いたしましたが、LCD ドライバ IC の販売不振による MOS 製品の販売低迷、また、国内の携帯電話機及び中国の PHS 向けマイクロ波デバイス（GaAs IC）の販売不振によるデバイス製品の売上低迷により、総じて低調に推移いたしました。

この結果、売上高は 643 億 3 千万円（前年度比 2.6%減）、営業利益は 91 億 2 千 2 百万円（前年度比 8.6%減）となりました。

#### （アジア）

半導体部門製品は、アナログ AV 機器の生産低迷と、顧客の中国への生産拠点シフトの影響を受けバイポーラ製品の売上は低調に推移いたしましたが、MOS 製品におきましては、デジタル AV 機器の生産拡大の影響を受け、オーディオプロセッサ IC 及びデジタルシグナルプロセッサ IC 等新製品の新規受注獲得により売上が伸長し、前年度並の売上となりました。

また、子会社 THAI NJR CO., LTD.におきましては、子会社佐賀エレクトロニクス(株)からの生産移管が進み、売上が伸長いたしました。

この結果、売上高は 99 億 8 千 7 百万円（前年度比 10.3%増）、営業利益は 2 億 8 千万円（前年度比 64.4%増）となりました。

#### （北米）

半導体部門製品は、MOS 製品のオーディオプロセッサ IC の売上が堅調に推移致しましたが、ファブドリー製品の需要低迷により、総じて低調に推移いたしました。

この結果、売上高は 32 億 7 百万円（前年度比 5.7%減）、営業利益は 3 千 2 百万円（前年度比 77.7%増）となりました。

#### （2）翌連結会計年度の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国での設備投資一巡や原油価格高騰による景気減速が予測されておりますが、拡大基調から緩やかな減速基調へと向かうものの、減速幅は小幅に止まるものと思われれます。アジア経済も米国経済減速と中国の金融引き締め等による景気過熱感の減退から成長の鈍化が懸念されておりますが、中国の個人消費は底堅く、企業の投資意欲も旺盛であることから、中国の内需に下支えされ概ね堅調に推移するものと思われれます。欧州も前年並みの成長率を維持するものと予測され、日本経済は、輸出鈍化やデジタル関連製品の在庫増加で始まった生産調整が着実に進んでおり、原油など原材

料価格の上昇が圧迫要因とはなりますが、さらなる高騰や、小幅ながら景気の減速が懸念されている米国、中国経済の波乱がない限り、大幅な景気後退の可能性は小さいものと予測され、景気は夏に向かって緩やかな回復歩調を取り戻す公算が大きいと考えられます。その中で電子工業分野では、民間設備投資、個人消費ともに緩やかながら拡大が続くものと思われ、薄型 TV の低価格化による販売増、地上波デジタル放送エリアの拡大及び携帯電話の第 3 世代機への移行等でプラス成長が予想されております。

このような状況下、当グループにおきましては需要動向を的確につかみ取り、前年度の業績停滞から成長路線へと転換を図るべく、増収増益を見込んでおります。

事業部門別では、マイクロ波管・周辺機器部門で官公需向け特定製品の調達計画拡大に伴う増収を見込み、マイクロ波応用製品部門では、市場回復に伴う衛星通信用コンポーネント製品の継続的な販売を中心に構成し、新製品の拡販は、両部門とも微増に止まる見込みであります。主力の半導体部門におきましては、既存製品のシェア維持と更なる市場開拓を推進し、電源 IC、オーディオ/ビデオ用 IC、モーター用 IC、デジタルシグナルプロセッサ IC、LCD ドライバ IC 等の新製品によるラインナップを強化した拡販を見込んでおります。

このような事業環境を踏まえ、現時点での平成 18 年 3 月期の業績予想は、次のとおりであります。なお、減損会計適用に伴う損益に与える影響は、現時点においてはございません。

(連結業績予想)

売上高	690 億円	(伸長率	6.1%)
経常利益	45 億円	( "	13.2%)
当期純利益	29 億円	( "	12.9%)

(単独業績予想)

売上高	570 億円	(伸長率	12.0%)
経常利益	33 億円	( "	10.3%)
当期純利益	21 億円	( "	4.5%)

上記業績予想の達成に向け、市場動向を注視しながら時宜を得た経営判断と不断の経営努力を継続してまいります。

為替レートは、105 円/米ドルを採用しております。なお、配当金につきましては安定配当継続の観点から 1 株当たり 12 円とし、その内中間配当金は 6 円とさせていただきます。予定であります。

## 2. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、売上債権や有形固定資産の減少などにより前年度末比 9 億 9 千万円減少して 599 億 2 千 4 百万円となりました。負債の部は、仕入債務や長・短借入金の減少などによって前年度末比 29 億 2 千 4 百万円減少して 369 億 7 百万円となりました。この結果、株主資本は前年度末比 19 億 3 千 4 百万円増加して 230 億 1 千 6 百万円となり、株主資本比率は前年度末比 3.8 ポイント上昇して 38.4%となりました。

### (1) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は 6 億 1 千 2 百万円の増加(前年度は 3 億 6 千 3 百万円の減少)となり、当連結会計年度末の資金の残高は 36 億 5 千 9 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が 39 億 4 千 1 百万円(前年度は 40 億 1 千 3 百万円)となり、減価償却費 45 億 3 千 6 百万円(前年度は 50 億 2 千万円)などの調整はあるものの、法人税等の支払額 21 億 9 千 3 百万円(前年度は 27 億 2 千 1 百万円の支払額)などがあつたため、営業活動では 66 億 9 千 7 百万円の資金の増加(前年度は 72 億 1 百万円の増加)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が 45 億 5 千 9 百万円(前年度は 41 億 9 千 1 百万円の支出)となったことなどから、投資活動では 46 億 9 千 1 百万円の資金の減少(前年度は 44 億 5 千万円の減少)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額 1 千 1 百万円(前年度は 18 億 4 千万円の増加額)、長期借入金の返済による支出 8 億 7 千 6 百万円(前年度は 49 億 8 千 5 百万円の返済による支出と 5 億円の借入れによる収入)及び配当金の支払額 5 億 8 百万円(前年度は 4 億 6 千 9 百万円の支払額)などにより、財務活動では 13 億 9 千 7 百万円の資金の減少(前年度は 30 億 8 千 9 百万円の減少)となりました。

### (2) 翌連結会計年度のキャッシュ・フローの見通し

当連結会計年度に比較して、増収、増益見込みによる税金等調整前当期純利益の増加などによって営業活動においては資金の増加幅が若干拡大する見込みであります。投資活動では有形固定資産の取得による支出の増加などにより資金の減少幅が拡大し、財務活動では長・短借入金の返済などによって同程度の資金が減少するものと見込んでおります。

これにより、翌連結会計年度の資金は 5 億円程度の減少が見込まれ、翌連結会計年度末の資金の残高は 32 億円程度になるものと予想しております。

### (3) 当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	31.1	32.0	34.6	38.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	44.3	45.4	80.3	56.2
債務償還年数 (年)	6.9	2.8	2.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.7	25.4	34.5	50.0

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッ

シュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子の負担を伴う負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、上記の金額及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 事業等のリスク

#### (1) 為替レートの変動

当グループの海外売上高は、主として米ドル建であり、連結売上高全体に対する比率が平成16年3月期で39.7%、平成17年3月期で42.6%となっており、為替レートの変動が業績に影響を及ぼすことがあります。

#### (2) 半導体市場の需要の変化

当グループにおける売上高は、半導体事業部門の売上が平成17年3月期で86.7%を占めており、半導体市場の需要の変化により、業績に影響を及ぼすことがあります。

連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)		増減( )	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,047		3,659		612	
2 受取手形及び売掛金		17,069		16,330		738	
3 有価証券				10		10	
4 たな卸資産		15,197		14,884		313	
5 繰延税金資産		1,238		1,192		45	
6 その他		547		465		81	
7 貸倒引当金		93		90		2	
流動資産合計		37,006	60.8	36,452	60.8	554	
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		24,634		24,956		322	
減価償却累計額		16,346	8,287	17,063	7,893	716	394
(2) 機械装置及び運搬具		56,238		57,428		1,190	
減価償却累計額		48,785	7,452	50,288	7,139	1,503	313
(3) 工具器具及び備品		10,043		10,507		463	
減価償却累計額		8,655	1,388	8,841	1,666	185	277
(4) 土地				224		224	0
(5) 建設仮勘定				268		268	61
有形固定資産合計		17,621	28.9	17,130	28.6	490	
2 無形固定資産							
(1) 営業権		3				3	
(2) 施設利用権		13		13		0	
(3) 借地権		46		46			
(4) ソフトウェア		204		184		20	
無形固定資産合計		267	0.4	244	0.4	23	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,021		1,899		121	
(2) 長期貸付金		201		138		63	
(3) 繰延税金資産		2,889		3,286		396	
(4) 破産債権等		6		5		0	
(5) その他		935		803		132	
(6) 貸倒引当金		36		34		1	
投資その他の資産合計		6,019	9.9	6,098	10.2	78	
固定資産合計		23,907	39.2	23,472	39.2	435	
資産合計		60,914	100.0	59,924	100.0	990	

区 分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)		増減( )	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
( 負 債 の 部 )							
流 動 負 債							
1 支払手形及び買掛金		8,351		7,303		1,047	
2 短期借入金		11,413		11,404		9	
3 1年内返済予定の長期借入金	1	876		710		166	
4 未払法人税等		1,143		661		482	
5 未払消費税等		104		15		88	
6 未払費用		4,273		4,106		166	
7 その他		2,656		2,691		34	
流動負債合計		28,817	47.3	26,892	44.9	1,925	
固 定 負 債							
1 長期借入金	1	1,091		380		711	
2 退職給付引当金		8,363		8,869		505	
3 役員退職慰労引当金		223		239		16	
4 その他		1,335		525		810	
固定負債合計		11,014	18.1	10,015	16.7	999	
負債合計		39,832	65.4	36,907	61.6	2,924	
(少数株主持分)							
少 数 株 主 持 分							
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	2	5,220	8.6	5,220	8.7		
資 本 剰 余 金		5,223	8.6	5,223	8.7		
利 益 剰 余 金		11,009	18.1	13,030	21.7	2,020	
その他有価証券評価差額金		405	0.6	278	0.5	126	
為替換算調整勘定		776	1.3	734	1.2	42	
自 己 株 式	3	0	0.0	1	0.0	1	
資 本 合 計		21,082	34.6	23,016	38.4	1,934	
負債、少数株主持分 及び資本合計		60,914	100.0	59,924	100.0	990	

## (2)連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減( )	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
売 上 高	1、 2	67,062	100.0	65,053	100.0	2,009	
売 上 原 価		51,201	76.3	50,113	77.0	1,087	
売 上 総 利 益		15,860	23.7	14,939	23.0	921	
販売費及び一般管理費	2						
1 給 与 手 当		3,911		4,108		197	
2 退職給付引当金繰入額		386		369		16	
3 役員退職慰労引当金繰入額		76		61		15	
4 減 価 償 却 費		89		80		8	
5 賃 借 料		542		522		19	
6 技 術 提 携 費		969		664		304	
7 開 発 研 究 費		3,104		3,207		103	
8 そ の 他		2,168	16.8	2,320	17.5	152	89
営 業 利 益		4,613	6.9	3,602	5.5	1,010	
営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息		7		5		1	
2 受 取 配 当 金		24		25		1	
3 為 替 差 益				408		408	
4 屑 売 却 益		37		58		20	
5 そ の 他		44	0.2	62	0.9	17	446
営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息		183		132		51	
2 たな卸資産減耗評価損		53		44		8	
3 為 替 差 損		465				465	
4 そ の 他		6	1.1	10	0.3	3	521
経 常 利 益		4,018	6.0	3,975	6.1	42	
特 別 利 益							
1 固 定 資 産 売 却 益	3	0		4		4	
2 貸倒引当金戻入額		62		4		58	
3 退職給付引当金戻入額				19		19	
4 消費税等免税益		63	0.1	117	0.2	117	83
特 別 損 失							
1 固 定 資 産 除 却 損	4	66		133		67	
2 固 定 資 産 売 却 損	5	1		1		0	
3 投資有価証券評価損				0		0	
4 投資有価証券売却損		0				0	
5 ゴルフ会員権売却損		0				0	
6 災 害 損 失	6	67	0.1	45	0.2	45	113
税金等調整前当期純利益		4,013	6.0	3,941	6.1	72	
法人税、住民税及び事業税		2,006		1,635		371	
法人税等調整額		572	2.2	262	2.2	309	61
当 期 純 利 益		2,579	3.8	2,569	3.9	10	

## (3)連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減( )	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,211		5,223		12
資本剰余金増加高							
新株予約権の行使による増加		12	12			12	12
資本剰余金期末残高			5,223		5,223		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,952		11,009		2,056
利益剰余金増加高							
当期純利益		2,579	2,579	2,569	2,569	10	10
利益剰余金減少高							
1 配 当 金		469		508		39	
2 取締役賞与金		40		40			
3 過年度修正額		13	522		548	13	26
利益剰余金期末残高			11,009		13,030		2,020

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増減( )
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		4,013	3,941	72
2		5,020	4,536	484
3		66	133	67
4		117	4	112
5		656	505	150
6		46	16	63
7		31	30	0
8		183	132	51
9		37	16	54
10		3,279	768	4,048
11		660	334	325
12		1,966	1,075	3,041
13		40	40	0
14		1,010	208	1,219
小 計		10,099	8,993	1,106
15		31	30	0
16		208	133	74
17		2,721	2,193	527
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,201	6,697	504
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		4,191	4,559	368
2		6	21	15
3		152	109	43
4		2	101	99
5		8		8
6		69	61	8
7		213	38	175
8		41	35	6
9		0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,450	4,691	240
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,840	11	1,852
2		500		500
3		4,985	876	4,109
4		25		25
5			1	1
6		469	508	39
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,089	1,397	1,691
現金及び現金同等物に係る換算差額		25	4	29
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		363	612	975
現金及び現金同等物の期首残高		3,410	3,047	363
現金及び現金同等物の期末残高		3,047	3,659	612

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>連結子会社数 8 社</p> <p>連結子会社名</p> <p>佐賀エレクトロニクス(株)</p> <p>(株) イ・ジ・エイ・アル・トレーディング</p> <p>NJR CORPORATION</p> <p>(株) イ・ジ・エイ・アル・秩父</p> <p>THAI NJR CO., LTD.</p> <p>NJR (SINGAPORE) PTE LTD</p> <p>(株) イ・ジ・エイ・アル・サービス</p> <p>(株) イ・ジ・エイ・アル・福岡</p> <p>_____</p>	<p>同 左</p> <p>_____</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(有価証券)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定）によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(有価証券)</p> <p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>(デリバティブ) 時価法によっております。</p> <p>(たな卸資産) 移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法によっております。なお、在外連結子会社は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(有形固定資産) 主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社については定額法を採用しております。 なお、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具及び備品 1～20年</p>	<p>(デリバティブ) 同 左</p> <p>(たな卸資産) 同 左</p> <p>(有形固定資産) 同 左</p>
	<p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3～10年</p> <p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(無形固定資産) 同 左</p> <p>(貸倒引当金) 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		

項 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同 左</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	—————	<p>(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(ヘッジ方針) デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。</p>
(7) 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同 左
(8) 連結納税制度の適用	—————	当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	—————
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
1 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。		
建物及び構築物	3,996 百万円	3,791 百万円
機械装置及び運搬具	1,913 百万円	1,869 百万円
土地	181 百万円	181 百万円
合 計	6,091 百万円	5,841 百万円
上記物件に対応する債務		
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,400 百万円	876 百万円
2 会社の発行済株式の総数	普通株式      39,131,000 株	普通株式      39,131,000 株
3 自己株式の数	普通株式              881 株	普通株式              2,226 株

## (連結損益計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 売上原価に算入されている低 価法による製品・商品の評価減の 金額	12 百万円	13 百万円
2 一般管理費及び売上原価中の 当期製造費用に含まれる研究開 発費	6,382 百万円	6,198 百万円
3 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。		
土 地		4 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0 百万円	0 百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	0 百万円	0 百万円
合 計	0 百万円	4 百万円
4 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。		
建 物 及 び 構 築 物	15 百万円	4 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	36 百万円	105 百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	14 百万円	23 百万円
合 計	66 百万円	133 百万円
5 固定資産売却損の内容は、次の とおりであります。		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1 百万円	1 百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	0 百万円	-
合 計	1 百万円	1 百万円
6 災害損失の内容	_____	平成17年3月20日に発生した 福岡県西方沖地震により国内連結 子会社(株)エヌ・シー・アル福岡が受け た仕掛品の破損、設備の復旧費用 等の損害額であります。

## (連結剰余金計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
過年度修正額の内容	在外連結子会社 NJR(SINGAPORE) PTE LTD の現地会計基準(FRS)の適用に伴い、同社の測定通貨を S\$ から US\$ に変更したことによる利益剰余金期首残高の修正額であります。	—————

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	3,047 百万円	3,659 百万円
合 計	3,047 百万円	3,659 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,047 百万円</u>	<u>3,659 百万円</u>

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前連結会計年度及び当連結会計年度については、当事業の売上高及び営業損益並びに資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業損益並びに全セグメントの資産の金額の合計額のほぼ 100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,143	4,695	3,222	67,062		67,062
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,874	4,356	180	11,410	(11,410)	
計	66,018	9,051	3,402	78,472	(11,410)	67,062
営業費用	56,034	8,881	3,384	68,300	(5,851)	62,448
営業利益	9,983	170	18	10,172	(5,559)	4,613
資産	53,831	3,760	699	58,291	2,623	60,914

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……タイ、シンガポール
- (2) 北米……米国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,461百万円であり、連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,017百万円であり、主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,389	4,640	3,023	65,053		65,053
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,941	5,346	184	12,472	(12,472)	
計	64,330	9,987	3,207	77,525	(12,472)	65,053
営業費用	55,208	9,707	3,175	68,090	(6,640)	61,450
営業利益	9,122	280	32	9,435	(5,832)	3,602
資産	51,827	4,376	643	56,848	3,076	59,924

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……タイ、シンガポール
- (2) 北米……米国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,638百万円であり、連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,549百万円であり、主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高（百万円）	20,553	2,578	1,390	2,095	26,619
連結売上高（百万円）					67,062
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.7	3.8	2.1	3.1	39.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

(2) 北米.....米国

(3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、ドイツ

(4) その他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高（百万円）	20,049	3,679	1,534	2,417	27,682
連結売上高（百万円）					65,053
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.8	5.7	2.4	3.7	42.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア

(2) 北米.....米国

(3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、ドイツ

(4) その他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

## (リース取引関係)

項 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 連結会計年度末残高相当額								
取得価額相当額	12	882	494	1,390	16	745	472	1,234
減価償却累計額相当額	5	546	306	859	8	466	295	770
連結会計年度末残高相当額	7	336	187	531	7	279	177	464
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額								
	1年内		265百万円		1年内		198百万円	
	1年超		277百万円		1年超		272百万円	
	合 計		542百万円		合 計		471百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額								
支払リース料			316百万円				296百万円	
減価償却費相当額			300百万円				282百万円	
支払利息相当額			12百万円				9百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。							同 左
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各年度への配分方法につい ては利息法によっております。							同 左

【関連当事者との取引】

以下の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	14,704	無線通信機器等の製造販売	直接 50.50 間接 4.73	役員の兼任 1名	同社材料等の購入、連結財務諸表提出会社製品の販売、建物(食堂棟)の賃借	製品の販売	936	受取手形及び売掛金	553
								用役の提供等	43	流動資産の「その他」	0
								材料等の購入	89	支払手形及び買掛金	66
								設備等の購入	98	流動負債の「その他」	
								固定資産の賃借等	41	未払費用	3

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	藤野宏之			連結財務諸表提出会社の取締役 日清紡績(株)の代表取締役専務取締役				日清紡績(株)との取引 材料等の購入	6	支払手形及び買掛金	0

(注) 1 役員及びその近親者との直接取引はありません。上記の取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。

2 連結財務諸表提出会社の取締役 牟田忠弘(議決権等の被所有割合 %)は、日本無線(株)の代表取締役社長を兼務しておりますが、同氏との取引は第三者のためにする取引であり、親会社との取引に属するため、取引内容等は「1 親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	日本無線 (株)	東京都 三鷹市	14,704	無線通信 機器等の 製造販売	直接 50.50 間接 4.73	役員の 兼任 2名	同社材料 等の購 入、連結 財務諸表 提出会社 製品の販 売、建物 (食堂棟) 及び駐車 場の賃借	製品の販売	1,130	受取手形 及び売掛 金	408
								用役の提供 等	2	流動資産 の「その 他」	0
								材料等の購 入	63	支払手形 及び買掛 金	13
								固定資産の 賃借等	45	流動資産 の「その 他」	0
								固定資産の 売却	8	未払費用 流動資産 の「その 他」	3

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及 びその 近親者	岩下俊士			連結財務 諸表提出 会社の取 締役 日清紡績 (株)の代表 取締役専 務取締役				日清紡績(株) との取引 材料等の 購入	1	支払手形 及び買掛 金	1

(注) 1 役員及びその近親者との直接取引はありません。上記の取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。

2 連結財務諸表提出会社の取締役 岩下俊士(議決権等の被所有割合 %)は、平成16年6月29日付で当社の取締役に就任いたしましたので、取引金額は同日以降の取引を対象としております。

3 連結財務諸表提出会社の取締役 牟田忠弘(議決権等の被所有割合 %)は、日本無線(株)の代表取締役社長を兼務しておりますが、同氏との取引は第三者のためにする取引であり、親会社との取引に属するため、取引内容等は「1 親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

## (税効果会計関係)

項 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	151百万円	158百万円
未払賞与	937百万円	897百万円
未払事業税	107百万円	64百万円
その他	165百万円	186百万円
計	<u>1,362百万円</u>	<u>1,308百万円</u>
評価性引当額	0百万円	6百万円
繰延税金資産	<u>1,362百万円</u>	<u>1,301百万円</u>
繰延税金負債との相殺	<u>123百万円</u>	<u>108百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,238百万円</u>	<u>1,192百万円</u>
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	122百万円	108百万円
貸倒引当金	1百万円	0百万円
繰延税金負債	<u>123百万円</u>	<u>108百万円</u>
繰延税金資産との相殺	<u>123百万円</u>	<u>108百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>0百万円</u>	<u>0百万円</u>
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,072百万円	3,400百万円
役員退職慰労引当金	90百万円	97百万円
税務上の欠損金	117百万円	29百万円
その他	115百万円	127百万円
計	<u>3,396百万円</u>	<u>3,654百万円</u>
評価性引当額	115百万円	31百万円
繰延税金資産	<u>3,280百万円</u>	<u>3,622百万円</u>
繰延税金負債との相殺	<u>391百万円</u>	<u>336百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,889百万円</u>	<u>3,286百万円</u>
繰延税金負債		
特別償却準備金	67百万円	43百万円
その他有価証券評価差額金	275百万円	189百万円
在外子会社の留保利益	46百万円	102百万円
その他	1百万円	1百万円
繰延税金負債	<u>391百万円</u>	<u>336百万円</u>
繰延税金資産との相殺	<u>391百万円</u>	<u>336百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>0百万円</u>	<u>0百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	42.0%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	0.3%	0.4%
交際費等の一時差異ではない項目	0.0%	0.2%
連結子会社との税率の相違	0.4%	0.3%
評価性引当額	2.0%	1.1%
試験研究費総額に係る税額控除	6.0%	6.2%
その他	1.8%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.7%</u>	<u>34.8%</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成16年3月31日)  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区 分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	1,312	1,992	679
債 券	6	10	3
そ の 他			
計	1,319	2,002	683
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	14	12	1
債 券			
そ の 他			
計	14	12	1
合 計	1,333	2,014	681

減損処理したものについては、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当連結会計年度末において減損処理した有価証券はありません。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)  
売却損益の合計額(金額)の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7
合 計	7

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

区 分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債				
社 債				
そ の 他				
計				
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等		10		
社 債				
そ の 他				
その他				
計		10		
合 計		10		

当連結会計年度

- 1 売買目的有価証券（平成 17 年 3 月 31 日）  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日）  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日）

区 分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	1,414	1,880	465
債 券	6	10	3
そ の 他			
計	1,420	1,890	469
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	14	12	1
債 券			
そ の 他			
計	14	12	1
合 計	1,434	1,902	468

時価が著しく下落した有価証券については減損処理することとしており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当連結会計年度末の減損処理額は次のとおりであります。

株式 0 百万円

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）  
該当事項はありません。
- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 17 年 3 月 31 日）

区 分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	7
合 計	7

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額（平成 17 年 3 月 31 日）

区 分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債				
社 債				
そ の 他				
計				
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等	10			
社 債				
そ の 他				
その他				
計	10			
合 計	10			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引として、米ドル建売掛金に係る為替リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を利用しております。

連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引をリスクヘッジ目的で行っており、投機目的で行わない方針であります。先物為替予約は相場の変動によるリスクを有しております。なお、先物為替予約取引は実需の範囲内で行っており、また、その契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引のリスク管理については社内規程である「デリバティブ取引管理規程」を定め、執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制を保ちつつデリバティブ取引の実行・管理を行っております。「デリバティブ取引管理規程」には、利用目的、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	先物為替予約取引 売建 米ドル	2,194	2,079	115

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引として、米ドル建売掛金及び予定取引に係る為替リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を利用しております。

連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引をリスクヘッジ目的で行っており、投機目的で行わない方針であります。先物為替予約は相場の変動によるリスクを有しております。なお、先物為替予約取引は実需の範囲内で行っており、また、その契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引のリスク管理については社内規程である「デリバティブ取引管理規程」を定め、執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制を保ちつつデリバティブ取引の実行・管理を行っております。「デリバティブ取引管理規程」には、利用目的、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	先物為替予約取引 売 建 米ドル	2,527	2,560	32

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

## (退職給付関係)

項 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続2年以上(一部の子会社は勤続3年以上)の従業員が退職する場合、退職金規則等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、昭和59年9月より勤続18年以上の定年退職者を受給対象者として、退職年金規則に基づく退職金支給額の50%相当分について適格退職年金制度を採用しており、また、一部の在外連結子会社は平成7年4月より勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。</p>	同 左
2 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	13,254 百万円 (注1)	13,870 百万円 (注1)
年金資産	2,968 百万円	3,336 百万円
未積立退職給付債務( - )	10,285 百万円	10,533 百万円
未認識数理計算上の差異	1,922 百万円	1,663 百万円
退職給付引当金( - )	8,363 百万円	8,869 百万円
3 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	770 百万円 (注2)	790 百万円 (注2)
利息費用	307 百万円	329 百万円
期待運用収益		29 百万円
過去勤務債務の処理額		19 百万円 (注3)
数理計算上の差異の費用処理額	172 百万円 (注4)	152 百万円 (注4)
退職給付費用( + + + + )	1,250 百万円	1,223 百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率		1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準(注1)	期間定額基準(注1)
過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括処理することにして おります。	同 左
数理計算上の差異の処理年数	15年(注4)	15年(注4)

(注)1 一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含めております。

3 一部の国内連結子会社において退職金支給規程の改訂により過去勤務債務(債務の減額)が発生したことにより一括処理したものであり、退職給付引当金戻入額として特別利益に計上しております。

4 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(1 株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	537.74円	587.21円
1株当たり当期純利益	64.92円	64.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.85円	64.60円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,579	2,569
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))	40 (40)	40 (40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,539	2,529
普通株式の期中平均株式数(株)	39,114,884	39,129,599
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	41,586 (41,586)	21,542 (21,542)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
事業部門の名称	金額(百万円)	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	4,431	4,382
マイクロ波応用製品部門	2,923	4,250
半 導 体 部 門	56,092	55,004
合 計	63,447	63,637

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
事業部門の名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	3,781	1,906	5,221	2,680
マイクロ波応用製品部門	3,115	60	4,195	46
半 導 体 部 門	60,377	5,613	54,732	3,978
合 計	67,274	7,580	64,148	6,705

(3) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
事業部門の名称	金額(百万円)	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	4,576	4,447
マイクロ波応用製品部門	3,066	4,209
半 導 体 部 門	59,419	56,396
合 計	67,062	65,053

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
相手先	金額(百万円)	割合(%)
(株)ルネサステクノロジ	6,454	9.9



## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 27 日

上場会社名 新日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6911

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.njr.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久米 一弘

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 高橋 美幸

TEL (03) 5642 - 8222

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

### 1. 平成 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 3 月期	50,900	2.6	2,462	32.6	2,991	12.4
平成 16 年 3 月期	52,270	4.0	3,654	49.1	3,414	58.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 17 年 3 月期	2,009	10.3	50 32	50 29	50 29	9.9	6.0	5.9
平成 16 年 3 月期	2,239	107.9	56 22	56 16	56 16	12.0	6.8	6.5

(注) 期中平均株式数 平成 17 年 3 月期 39,129,599 株 平成 16 年 3 月期 39,114,884 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成 17 年 3 月期	12 00	6 00	6 00	469	23.8	2.2
平成 16 年 3 月期	12 00	5 00	7 00	469	21.3	2.4

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 17 年 3 月期	49,806	20,930	42.0	533 90
平成 16 年 3 月期	50,523	19,599	38.8	499 86

(注) 期末発行済株式数 平成 17 年 3 月期 39,128,774 株 平成 16 年 3 月期 39,130,119 株

期末自己株式数 平成 17 年 3 月期 2,226 株 平成 16 年 3 月期 881 株

### 2. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	26,800	1,400	900	6 00	-	-
通期	57,000	3,300	2,100	-	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 52 円 65 銭

上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

財務諸表

(1)貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)		増減( )	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,632		3,448		815	
2 受取手形	1	1,663		1,839		176	
3 売掛金	1	12,085		11,003		1,081	
4 有価証券				10		10	
5 製品		3,561		3,874		313	
6 原材料		701		541		159	
7 仕掛品		6,972		6,844		127	
8 貯蔵品		414		486		71	
9 前渡金		15		3		11	
10 前払費用		226		219		7	
11 繰延税金資産		706		643		63	
12 短期貸付金	1	1,613		1,724		111	
13 未収入金	1	1,740		1,789		48	
14 その他		116		1		114	
15 貸倒引当金		10		3		6	
流動資産合計		32,439	64.2	32,426	65.1	13	
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		17,624		17,817		193	
減価償却累計額		11,885	5,738	12,382	5,435	496	303
(2) 構築物		416		430		13	
減価償却累計額		302	114	315	114	12	0
(3) 機械及び装置		36,803		36,724		79	
減価償却累計額		32,568	4,235	32,804	3,920	235	315
(4) 車輛及び運搬具		20		20		0	
減価償却累計額		11	8	14	6	2	2
(5) 工具器具及び備品		6,731		6,910		178	
減価償却累計額		5,833	898	5,928	981	95	83
(6) 土地			140		140		
(7) 建設仮勘定			187		16		171
有形固定資産合計		11,323	22.4	10,614	21.3	708	

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)		当事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)		増減( )	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) 営業権		3				3	
(2) 電話加入権		9		9			
(3) 施設利用権		0		0		0	
(4) ソフトウェア		167		152		15	
無形固定資産合計		180	0.4	161	0.3	18	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,009		1,881		128	
(2) 関係会社株式		1,781		1,781			
(3) 長期貸付金		201		138		63	
(4) 破産債権等		5		5		0	
(5) 長期前払費用		326		194		132	
(6) 繰延税金資産		1,951		2,298		347	
(7) 敷金		258		260		1	
(8) その他		80		78		2	
(9) 貸倒引当金		35		34		0	
投資その他の資産合計		6,579	13.0	6,604	13.3	24	
固定資産合計		18,083	35.8	17,380	34.9	703	
資産合計		50,523	100.0	49,806	100.0	716	

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)		増減( )	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
( 負 債 の 部 )							
流 動 負 債							
1 買 掛 金	1	7,032		6,239		793	
2 短 期 借 入 金		10,925		10,725		200	
3 1年内返済予定の長期借入金	2	749		596		153	
4 未 払 金		1,721		1,436		284	
5 未 払 費 用		2,608		2,505		103	
6 未 払 法 人 税 等		839		537		301	
7 前 受 金		59		33		25	
8 預 り 金		191		188		2	
9 そ の 他		4		36		32	
流動負債合計		24,131	47.8	22,298	44.8	1,832	
固 定 負 債							
1 長 期 借 入 金	2	876		280		596	
2 退 職 給 付 引 当 金		5,660		6,017		356	
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		215		234		19	
4 預 り 保 証 金		40		44		4	
固定負債合計		6,792	13.4	6,576	13.2	215	
負債合計		30,923	61.2	28,875	58.0	2,047	
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	3	5,220	10.3	5,220	10.5		
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		5,223		5,223			
資本剰余金合計		5,223	10.3	5,223	10.5		
利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金		441		441			
2 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金		5,490		6,990		1,500	
3 当 期 未 処 分 利 益		2,830		2,790		39	
利益剰余金合計		8,762	17.4	10,222	20.5	1,460	
その他有価証券評価差額金		393	0.8	265	0.5	127	
自 己 株 式	4	0	0.0	1	0.0	1	
資 本 合 計		19,599	38.8	20,930	42.0	1,331	
負 債 ・ 資 本 合 計		50,523	100.0	49,806	100.0	716	

## (2)損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			増減( )	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
売 上 高									
売 上 高	1		52,270	100.0		50,900	100.0		1,370
売 上 原 価	1								
1 製品期首たな卸高		4,228			3,561			667	
2 当期製品製造原価	3	38,371			39,124			753	
合 計		42,599			42,685			86	
3 他勘定振替高	2	65			40			25	
4 製品期末たな卸高		3,561	38,972	74.6	3,874	38,771	76.2	313	201
売 上 総 利 益			13,297	25.4		12,128	23.8		1,169
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3								
1 広 告 宣 伝 費		129			125			4	
2 販 売 促 進 費		46			54			8	
3 運 賃 ・ 梱 包 費		163			164			0	
4 給 与 手 当		3,047			3,191			143	
5 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		350			327			22	
6 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		73			55			17	
7 法 定 福 利 費		393			412			19	
8 福 利 厚 生 費		117			123			6	
9 旅 費 交 通 費 ・ 通 信 費		297			350			53	
10 減 価 償 却 費		51			44			7	
11 賃 借 料		416			403			13	
12 技 術 提 携 費		969			664			304	
13 開 発 研 究 費		3,118			3,223			105	
14 雑 費		469	9,643	18.4	524	9,666	19.0	54	22
営 業 利 益			3,654	7.0		2,462	4.8		1,191

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減( )		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
営業外収益								
1 受取利息	1	27		29		1		
2 受取配当金	1	238		182		56		
3 為替差益				380		380		
4 業務受託収入	1	28		29		0		
5 その他	1	24	319	30	651	5	332	
営業外費用								
1 支払利息		154		104		50		
2 たな卸資産減耗評価損		26		7		19		
3 為替差損		374				374		
4 その他		2	558	10	122	7	436	
経常利益			3,414		2,991		422	
特別利益								
1 固定資産売却益	4	0				0		
2 貸倒引当金戻入額		75	76	6	6	68	69	
特別損失								
1 固定資産除却損	5	47		89		42		
2 固定資産売却損	6	1		1		0		
3 投資有価証券評価損			48	4	95	4	46	
税引前当期純利益			3,442		2,903		539	
法人税、住民税及び事業税		1,520		1,092		428		
法人税等調整額		317	1,203	198	894	119	309	
当期純利益			2,239		2,009		230	
前期繰越利益			786		1,016		229	
中間配当額			195		234		39	
当期末処分利益			2,830		2,790		39	

利益処分計算書

	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度(案) (平成17年6月29日)		増減( )	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		2,830		2,790		39
利益処分量						
1 配当金	273		234		39	
2 取締役賞与金	40		40			
3 任意積立金						
別途積立金	1,500	1,813	1,500	1,774		39
次期繰越利益		1,016		1,016		0

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 中間配当を次のとおり実施しております。

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
実施日	平成15年12月8日	平成16年12月6日
中間配当額	195百万円	234百万円

3 配当金は、発行済株式の総数から自己株式数を除いて算出しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。  (2)その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	(1)子会社株式 同 左  (2)その他有価証券 同 左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2)原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。 (3)仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法によっております。	(1)製品 同 左 (2)原材料・貯蔵品 同 左 (3)仕掛品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 2～50 年 機 械 及 び 装 置 2～15 年 工 具 器 具 及 び 備 品 2～20 年	(1)有形固定資産 同 左

項 目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 自社利用のソフトウェア 3～5年</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。 なお、主な償却期間は次のとおり であります。 ノウハウ使用料 5年</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法	_____	<p>(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(ヘッジ方針) デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 連結納税制度の適用	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>_____</p>	<p>同 左</p> <p>当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

項 目	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
1 関係会社に対する資産・負債として区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。		
受 取 手 形	866 百万円	928 百万円
売 掛 金	2,269 百万円	1,877 百万円
短 期 貸 付 金	1,552 百万円	1,661 百万円
未 収 入 金	1,685 百万円	1,725 百万円
買 掛 金	2,239 百万円	1,963 百万円
2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。		
建 物	3,127 百万円	2,968 百万円
機 械 及 び 装 置	1,639 百万円	1,605 百万円
土 地	140 百万円	140 百万円
合 計	4,907 百万円	4,713 百万円
上記物件に対応する債務		
長 期 借 入 金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,300 百万円	782 百万円
3 会社が発行する株式の総数	普通株式 138,000,000 株	普通株式 138,000,000 株
発行済株式の総数	普通株式 39,131,000 株	普通株式 39,131,000 株
4 自己株式の数	普通株式 881 株	普通株式 2,226 株
5 配当制限	商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は 393 百万円であります。	商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は 265 百万円であります。
6 偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。		
THAI NJR CO., LTD.	(銀行借入金) 722 百万円	(銀行借入金) 796 百万円
合 計	722 百万円	796 百万円

## (損益計算書関係)

項 目	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
売 上 高	12,806 百万円	13,395 百万円
売上原価中、外注加工費	11,860 百万円	12,178 百万円
受 取 配 当 金	214 百万円	157 百万円
受取利息及び業務受託収入等	52 百万円	
2 売上原価項目中、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
製 造 経 費 へ の 振 替	31 百万円	2 百万円
販売費及び一般管理費への振替	32 百万円	36 百万円
材 料 費 へ の 振 替	1 百万円	0 百万円
営 業 外 費 用 へ の 振 替	0 百万円	0 百万円
合 計	65 百万円	40 百万円
3 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	6,310 百万円	6,174 百万円
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		
機 械 及 び 装 置	0 百万円	
車 輛 及 び 運 搬 具	0 百万円	
合 計	0 百万円	
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建 物	14 百万円	3 百万円
機 械 及 び 装 置	22 百万円	70 百万円
車 輛 及 び 運 搬 具	0 百万円	
工 具 器 具 及 び 備 品	10 百万円	14 百万円
合 計	47 百万円	89 百万円
6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
機 械 及 び 装 置	1 百万円	1 百万円
車 輛 及 び 運 搬 具	0 百万円	
工 具 器 具 及 び 備 品	0 百万円	
合 計	1 百万円	1 百万円

## (リース取引関係)

項 目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
	車輜及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	機械及び 装置	車輜及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	6	635	371	1,012	3	6	533	336	879
減価償却累計額相当額	2	425	272	701	0	4	371	231	607
事業年度末残高相当額	3	209	98	311	3	2	161	105	272
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額									
	1年内	188百万円			1年内	126百万円			
	1年超	131百万円			1年超	150百万円			
	合 計	319百万円			合 計	276百万円			
(3) 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額									
支払リース料			237百万円					212百万円	
減価償却費相当額			225百万円					202百万円	
支払利息相当額			8百万円					5百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							同 左	
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。							同 左	

## (有価証券関係)

## 前事業年度末

子会社株式で時価のあるもの(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

## 当事業年度末

子会社株式で時価のあるもの(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

項 目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
未払賞与	615百万円	584百万円
未払事業税	82百万円	45百万円
その他の	122百万円	114百万円
繰延税金資産	<u>821百万円</u>	<u>745百万円</u>
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	115百万円	102百万円
繰延税金資産の純額	<u>706百万円</u>	<u>643百万円</u>
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,079百万円	2,327百万円
役員退職慰労引当金	86百万円	94百万円
その他の	51百万円	56百万円
繰延税金資産	<u>2,218百万円</u>	<u>2,479百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	266百万円	180百万円
繰延税金資産の純額	<u>1,951百万円</u>	<u>2,298百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	42.0%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	0.3%	0.5%
交際費、受取配当等の一時差異ではない項目	1.4%	1.0%
試験研究費総額に係る税額控除	6.7%	8.3%
その他の	0.7%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.9%</u>	<u>30.8%</u>

## (1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	499.86円	533.90円
1株当たり当期純利益	56.22円	50.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.16円	50.29円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,239	2,009
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))	40 ( 40)	40 ( 40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,199	1,969
普通株式の期中平均株式数(株)	39,114,884	39,129,599
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	41,586 ( 41,586)	21,542 ( 21,542)

以 上

## 役員 の 異 動

役員 の 異 動 に つ き ま し て は 、 平 成 17 年 5 月 19 日 開 催 予 定 の 当 社 取 締 役 会 に お い て 決 定 次 第 、 別 途 開 示 い た し ま す 。

以 上